



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 J - ヒロセ通商  
 コード番号 7185 URL <http://hirose-fx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 細合 俊一  
 (氏名) 松井 隆司  
 TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,141	20.6	809	44.9	795	46.4	535	50.7
30年3月期第1四半期	1,775	9.6	558	21.6	543	21.6	355	20.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 539百万円 (49.0%) 30年3月期第1四半期 361百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	86.94	80.28
30年3月期第1四半期	57.82	57.60

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	75,128	7,138	9.4
30年3月期	75,303	6,752	8.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,079百万円 30年3月期 6,700百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		26.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,236,000 株	30年3月期	6,236,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	80,120 株	30年3月期	80,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,155,880 株	30年3月期1Q	6,143,929 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3.平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響により先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、米朝首脳会談で北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したものの、米中貿易戦争への警戒感や米国がイラン核合意からの離脱を発表したことなどから、リスクオフの傾向となり、低調な為替変動率となりました。

このような状況の中、当社グループは、為替変動率が低調な状況でも安定した収益が確保できるよう、以前から継続している、顧客の損失を減少させるための取り組みとして毎月1回開催している少人数制セミナーの内容の見直しを行い、またスマートフォンアプリの刷新を行い、約定スピードや操作性においてPC並みのスペックのアプリをリリースし、既存システムのバージョンアップも行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は、457,225口座（前連結会計期間末比1.6%増）となり、顧客預り証拠金は54,343,885千円（同0.4%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は9,349億通貨単位（前年同四半期比12.9%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,141,538千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は809,156千円（同44.9%増）、経常利益は795,795千円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は535,200千円（同50.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して175,721千円減少して、75,128,234千円となりました。これは主に顧客からの預り資産の減少等に伴う外国為替取引顧客分別金信託の減少1,268,000千円及び外国為替取引差入証拠金の減少381,891千円等により流動資産が170,697千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して562,099千円減少して、67,989,617千円となりました。これは主にカバー取引を行うためカウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引に係る未決済ポジションの評価損の減少に伴う外国為替取引自己取引差金の減少466,397千円、未払法人税等の減少360,396千円等があった一方、短期借入金の増加290,000千円等があったことにより、流動負債が591,762千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して386,378千円増加して、7,138,617千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が375,147千円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業（外国為替証拠金取引事業）を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,109,284	8,037,661
外国為替取引顧客分別金信託	45,807,000	44,539,000
外国為替取引顧客差金	11,354,478	11,236,374
外国為替取引顧客未収入金	360,113	441,537
外国為替取引差入証拠金	9,447,569	9,065,677
外国為替取引自己取引差金	175,406	502,111
外国為替取引自己取引未収入金	345,430	661,807
貯蔵品	37,532	44,625
未収入金	65,300	105,854
未収還付消費税等	185,055	86,004
前払費用	27,570	40,424
その他	22,229	5,198
流動資産合計	74,936,971	74,766,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	107,793	105,702
車両運搬具(純額)	3,002	2,617
器具備品(純額)	15,169	13,636
有形固定資産合計	125,965	121,956
無形固定資産		
ソフトウェア	110,020	131,151
その他	246	246
無形固定資産合計	110,266	131,398
投資その他の資産		
長期前払費用	1,348	1,090
繰延税金資産	87,933	66,157
差入保証金	32,276	32,072
その他	12,572	12,079
貸倒引当金	△3,379	△2,795
投資その他の資産合計	130,751	108,604
固定資産合計	366,984	361,959
資産合計	75,303,956	75,128,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	54,565,767	54,343,885
外国為替取引顧客差金	282,000	257,580
外国為替取引顧客未払金	2,681,791	2,825,677
外国為替取引自己取引差金	638,783	172,385
外国為替取引自己取引未払金	38,795	—
短期借入金	7,600,000	7,890,000
未払金	339,156	468,053
未払費用	45,329	43,853
未払法人税等	614,369	253,973
賞与引当金	52,442	43,274
その他	82,122	50,110
流動負債合計	66,940,556	66,348,793
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	43,627	45,272
役員退職慰労引当金	1,048,351	1,076,240
資産除去債務	19,182	19,311
固定負債合計	1,611,160	1,640,823
負債合計	68,551,717	67,989,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,918	846,918
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	5,476,580	5,851,727
自己株式	△26,586	△26,586
株主資本合計	6,705,140	7,080,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,807	△997
その他の包括利益累計額合計	△4,807	△997
新株予約権	51,906	59,327
純資産合計	6,752,239	7,138,617
負債純資産合計	75,303,956	75,128,234

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
外国為替取引損益	1,772,646	2,138,584
その他の営業収益	2,935	2,953
営業収益合計	1,775,581	2,141,538
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,217,011	1,332,382
営業利益	558,570	809,156
営業外収益		
受取利息	693	177
貸倒引当金戻入額	164	570
為替差益	—	432
助成金収入	406	283
その他	298	188
営業外収益合計	1,563	1,652
営業外費用		
支払利息	16,243	15,012
為替差損	179	—
その他	216	—
営業外費用合計	16,640	15,012
経常利益	543,494	795,795
特別損失		
固定資産除却損	166	—
特別損失合計	166	—
税金等調整前四半期純利益	543,327	795,795
法人税、住民税及び事業税	178,473	238,819
法人税等調整額	9,599	21,775
法人税等合計	188,073	260,595
四半期純利益	355,254	535,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,254	535,200

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	355,254	535,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,503	3,809
その他の包括利益合計	6,503	3,809
四半期包括利益	361,757	539,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,757	539,009



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。